

平成30年度行政事業レビューシート (厚生労働省)							
事業名	医療提供体制施設整備交付金			担当部局庁	医政局	作成責任者	
事業開始年度	平成18年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	地域医療計画課救急・周産期医療 等対策室	室長：徳本 史郎	
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する 計画、通知等	救急医療対策事業実施要綱等		
主要政策・施策	-			主要経費	社会保障		
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	医療計画制度の実効性を確保し、医療提供体制強化を図る観点から、都道府県の作成した「医療計画に基づく事業計画」により、都道府県が自主性・裁量性を発揮できる助成制度の仕組みとして、救急医療施設、周産期医療施設等の施設整備を支援するもの。						
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	<p>下記の事業等について病院等の建物の整備を行う場合の経費の補助を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・医療計画等の推進に関する事業 ・施設環境等の改善に関する事業 ・病院の耐震整備に関する事業 <p>医療提供体制施設整備交付金 調整率:0.33、0.50 補助対象:日本赤十字社、社会福祉法人恩賜財団済生会、全国厚生農業協同組合連合会、社会福祉法人北海道社会事業協会、国民健康保険組合、国民健康保険団体連合会、民間事業者</p>						
実施方法	補助						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	2,544	2,545	2,545	3,242	
		補正予算	-	2,995	-		
		前年度から繰越し	1,836	63	2,648		
		翌年度へ繰越し	▲ 63	▲ 2,648			
		予備費等	-	-	-		
		計	4,317	2,955	5,193	3,242	0
	執行額	3,496	2,914	3,935			
	執行率 (%)	81%	99%	76%			
	当初予算+補正予算に対す る執行額の割合 (%)	137%	53%	155%			
平成30・31年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由			
	医療提供体制施設整備交 付金	3,242					
	計	3,242	0				

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度		
								30年度	31年度	
病院の耐震化率を前年度以上とする。	病院の耐震化率(目標値「前年度以上」)	(全ての建物に耐震性がある病院数+平成30年度までに全ての建物が耐震化される予定の病院数)÷耐震改修状況調査における回答病院数	成果実績	%	69.4	71.5	72.9	-	-	
			目標値	%	67	69.4	71.5	-	72.9	
			達成度	%	103.6	103	102	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	厚生労働省において実施した、病院の耐震改修状況調査の結果									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度		
								30年度	31年度	
心肺停止者の一ヶ月後の生存率を前年度以上とする。	心肺停止者の一ヶ月後の生存率	心肺停止1か月後生存者数÷救急搬送人員数のうち、心原性かつ心肺停止の時点を一般市民により目撃された件数	成果実績	%	13	13.3	-	-	-	
			目標値	%	12.2	13	13.3	-	-	
			達成度	%	106.6	102.3	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	心原性かつ一般市民による目撃のあった症例の1ヶ月後の生存率及び社会復帰率(出典:平成29年版消防白書)									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度		
								30年度	31年度	
心肺停止者の一ヶ月後の社会復帰率を前年度以上とする。	心肺停止者の一ヶ月後の社会復帰率	心肺停止1か月後社会復帰者数÷救急搬送人員数のうち、心原性かつ心肺停止の時点を一般市民により目撃された件数	成果実績	%	8.6	8.7	-	-	-	
			目標値	%	7.8	8.6	8.7	-	-	
			達成度	%	110.3	101.2	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	心原性かつ一般市民による目撃のあった症例の1ヶ月後の生存率及び社会復帰率(出典:平成29年版消防白書)									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度		
								30年度	31年度	
幼児(1~4歳)死亡率(人口10万対)を前年度以下にする。	幼児(1~4歳)死亡率(人口10万対)	1~4歳の死亡者数÷1~4歳の人口×10万	成果実績	%	19.4	17.7	-	-	-	
			目標値	%	19.3	19.4	17.7	-	-	
			達成度	%	99.5	109.6	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	人口動態調査(厚生労働省)									
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込		
補助件数			活動実績	件	102	127	137	-	-	
			当初見込み	件	86	102	127	137	-	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込			
X/Y X:全体執行額 Y:補助件数			単位当たりコスト	百万円	34	23	29	-		
			計算式	執行額/補助件数	3,496/102	2,914/127	3,935/137	-		
単位当たり コスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込			
X/Y X:救命救急センター施設整備事業交付決定額 Y:救命救急センター施設整備事業補助件数			単位当たりコスト	百万円	41	9	14	-		
			計算式	交付決定額/補助件数	123/3	78/9	130/9	-		
単位当たり コスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込			
X/Y X:小児医療施設施設整備事業交付決定額 Y:小児医療施設施設整備事業補助件数			単位当たりコスト	百万円	17	4	11	-		
			計算式	交付決定額/補助件数	87/5	18/5	78/7	-		
単位当たり コスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込			
X/Y X:医療施設等耐震整備事業交付決定額 Y:医療施設等耐震整備事業補助件数			単位当たりコスト	百万円	49	45	68	-		
			計算式	交付決定額/補助件数	841/17	941/21	1431/21	-		

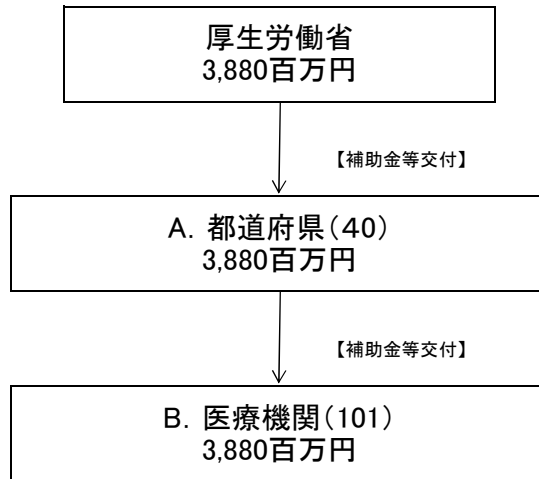
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策		施策大目標1 地域において必要な医療を提供できる体制を整備すること										
	施策		日常生活圏の中で良質かつ適切な医療が効率的に提供できる体制を整備すること(施策目標I-1-1)										
	測定指標	定量的指標			単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度			
				実績値	-	-	-	-	-	-			
				目標値	-	-	-	-	-	-			
		定性的指標		目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)							
					-	施策の進捗状況(実績)							
					-								
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係												
	本交付金は、都道府県における医療提供体制の確保を図るための計画に定める医療提供施設の整備の目標等に関し、整備に要する経費の一部に充てるために国が交付する交付金であり、もって、良質かつ適切な医療を効率的に提供する体制の確保を図るとともに、医療施設における患者の療養環境及び医療従事者の職場環境の改善並びに医療従事者の養成力の充実等を図るものである。												
経済・財政再生アクション・プログラム	改革項目		分野:	-									
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 - 年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度			
				成果実績	-	-	-	-	-	-			
				目標値	-	-	-	-	-	-			
				達成度	%	-	-	-	-	-			
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 - 年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度			
				成果実績	-	-	-	-	-	-			
				目標値	-	-	-	-	-	-			
				達成度	%	-	-	-	-	-			
	本事業の成果と改革項目・KPIとの関係												

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明				
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	医療施設等の施設整備を行うことにより、良質かつ適切な医療を提供することにつながることから、広く国民のニーズがあり、国民や社会のニーズを反映している。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	全国どの地域であっても、地域の実情に応じた必要な支援が受けられるよう引き続き国が実施すべき事業である。				
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	医療機関等の施設整備は、良質かつ適切な医療を提供する上で欠かすことのできない手段の一つであり、優先度の高い事業である。				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-					
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無					
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無					
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	受益者も応分の負担があり、負担関係は妥当である。				
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	当該事業に必要な補助基準額の設定を行っている。				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	資金の流れの中間段階は都道府県への間接補助であるため、不合理なものではない。				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	補助対象が医療施設等の施設整備費であるために、真に必要なものに限定されている。				
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	平成28年度補正予算に計上し、平成29年度に繰り越した「医療施設耐震整備事業」について、申請が見込みを下回ったため。				
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-						
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-						
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	29年度の成果実績については一部集計中であるが、目標に見合っている。				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は見込みに合っている。				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	整備された設備は十分に活用されている。				
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-					
	所管府省名 事業番号 事業名						
点検・改善結果	点検結果	医療機関等の施設整備は、良質な医療を提供する上で、欠かすことのできない手段の一つであり、引き続き国において実施していく必要がある。しかしながら、本交付金における執行実績に多募があることから、各事業の継続の必要性や有効性を精査する必要がある。					
	改善の方向性	自治体から提出された事業報告書にて、事業にかかる効果や執行実態を把握しており、整備された施設は十分に活用されていることから、今後も適切な執行に努める。一方、各事業の執行実績に多募がある状況を踏まえ、限られた予算の中でメリハリある配分を行い、政策の推進を図る上で他の補助事業で対応可能なメニューや執行率が低いメニューの見直しを検討する。					
外部有識者の所見							
行政事業レビュー推進チームの所見							
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	53	平成23年度	45	平成24年度	42	平成25年度	21
平成26年度	20	平成27年度	18	平成28年度	18		
平成29年度	厚生労働省 (0017)						

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

※金額は交付決定ベースで計上



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

